

企業物流短期動向調査（日通総研短観）
調査結果（抜粋）

（2007年3月調査）

2007年4月

株式会社 日通総合研究所

目次

I. 調査の内容	1
II. 調査の結果	3
1. 国内向け出荷量の動向	3
2. 輸送機関利用の動向	7
(1) 一般トラック	8
(2) 特別積合せトラック	9
(3) 宅配便	10
(4) 鉄道コンテナ	11
(5) 内航コンテナ	12
(6) 国内航空	13
3. 輸出入貨物量の動向	14
(1) 外貿コンテナ ー輸出ー	15
(2) 外貿コンテナ ー輸入ー	16
(3) 国際航空 ー輸出ー	17
(4) 国際航空 ー輸入ー	18
4. 在庫量と営業倉庫利用の動向	19
(1) 在庫量 ー原材料ー	20
(2) 在庫量 ー製品ー	21
(3) 営業倉庫保管量	22
5. 運賃・料金の動向	23
(1) 一般トラック運賃	24
(2) 特別積合せトラック運賃	25
(3) 鉄道コンテナ運賃	26
(4) 内航コンテナ運賃	27
(5) 国内航空運賃	28
(6) 営業倉庫保管料金	29
6. 物流コスト割合の動向	30

I. 調査の内容

目的 : 本調査は、足もとの出荷状況等を各企業（事業所）の物流担当者に直接回答していただくことで、荷主企業の物流動向について業種横断的かつ包括的な情報を、データの形で迅速に公の場に提供することを目的として実施するものである。

方法 : 本調査はアンケート方式により、四半期ベース（3月、6月、9月、12月の年4回）で実施する。

調査項目は次のとおりであり、当期実績見込みと次期見通しを対前年同期比「増加する」、「横ばい」、「減少する」もしくは「値上り」、「変わらない」、「値下り」等の3つの選択肢の中から選択回答する。

1. 国内向け出荷動向
2. 輸送機関別利用動向（一般トラック、特別積合せトラック、宅配便、鉄道コンテナ、内航コンテナ、国内航空）
3. 輸出入貨物の動向（外貿コンテナ、国際航空）
4. 在庫量（原材料、製品）と営業倉庫利用の動向
5. 運賃・料金の動向（一般トラック、特別積合せトラック、鉄道コンテナ、内航コンテナ、国内航空、営業倉庫保管）
6. 売上高に対する物流コスト割合の動向

集計は、調査項目ごとに各選択肢の回答事業所数を集計し、その合計事業所数に対する割合を算出、以下により動向判断指標^(*)とする。

$$\text{動向判断指標} = \left[\begin{array}{l} \text{「増加する（値上り）」と} \\ \text{回答した事業所割合} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{「減少する（値下り）」と} \\ \text{回答した事業所割合} \end{array} \right]$$

なお、この指標は荷動き等に対する各事業所の（定性的な）動向を集約するものであり、この結果がそのまま全体としての（定量的な）出荷量などの増減を意味するものではない。

(*) 動向判断指標：本調査では、調査項目に応じて『荷動き指数』、『運賃動向指数』等の名称を付している。

調査対象 : 製造業、卸売業の主要2,500事業所を対象とする。

－今回調査の回収・集計状況－

今回調査は、2007年1～3月の実績と2007年4～6月の見通しを3月下旬時点でうかがったものであり、1,131社からご協力をいただき、回答率は45.2%となった。

なお、業種別にみた調査対象企業数、回答企業数ならびに回答率は、次表のとおりである。

調査対象企業数と回答企業数

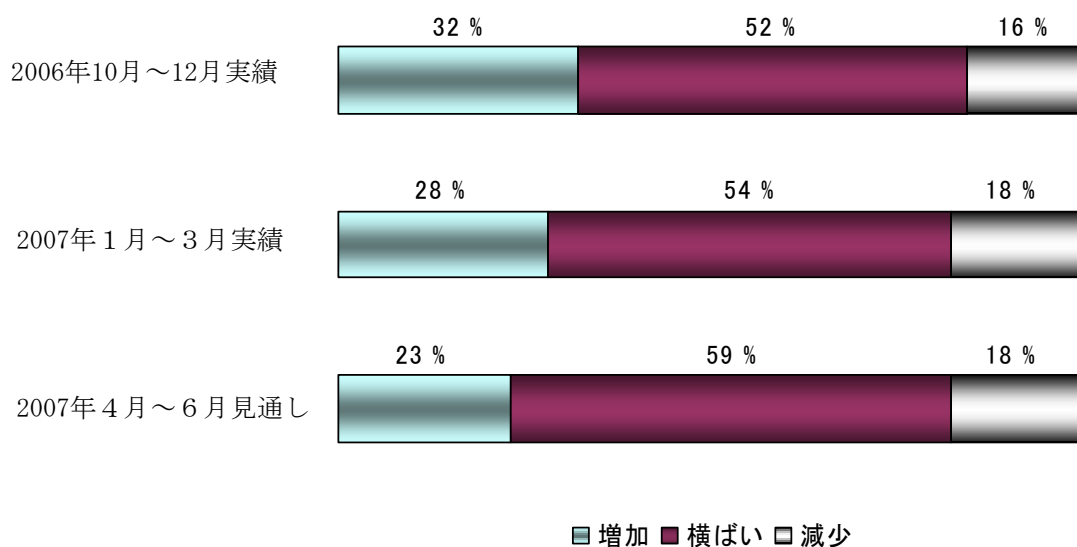
業 種		調査対象 企業数	回 答 企業数	回答率(%)
製 造 業	食 料 品 ・ 飲 料	232	97	41.8
	織 維 ・ 衣 服	111	49	44.1
	木 材 ・ 家 具	96	53	55.2
	パ ル プ ・ 紙	107	52	48.6
	化学・プラスチック	238	124	52.1
	窯 業 ・ 土 石	102	45	44.1
	鉄 鋼 ・ 非 鉄	196	99	50.5
	金 属 製 品	128	58	45.3
	一 般 機 械	222	103	46.4
	電 気 機 械	333	149	44.7
	輸 送 用 機 械	250	98	39.2
	精 密 機 械	67	26	38.8
	そ の 他	167	66	39.5
	計	2,249	1,019	45.3
卸 売 業	生 産 財	124	54	43.5
	消 費 財	127	58	45.7
	計	251	112	44.6
合 計		2,500	1,131	45.2

Ⅱ. 調査の結果

－ 1. 国内向け出荷量の動向－

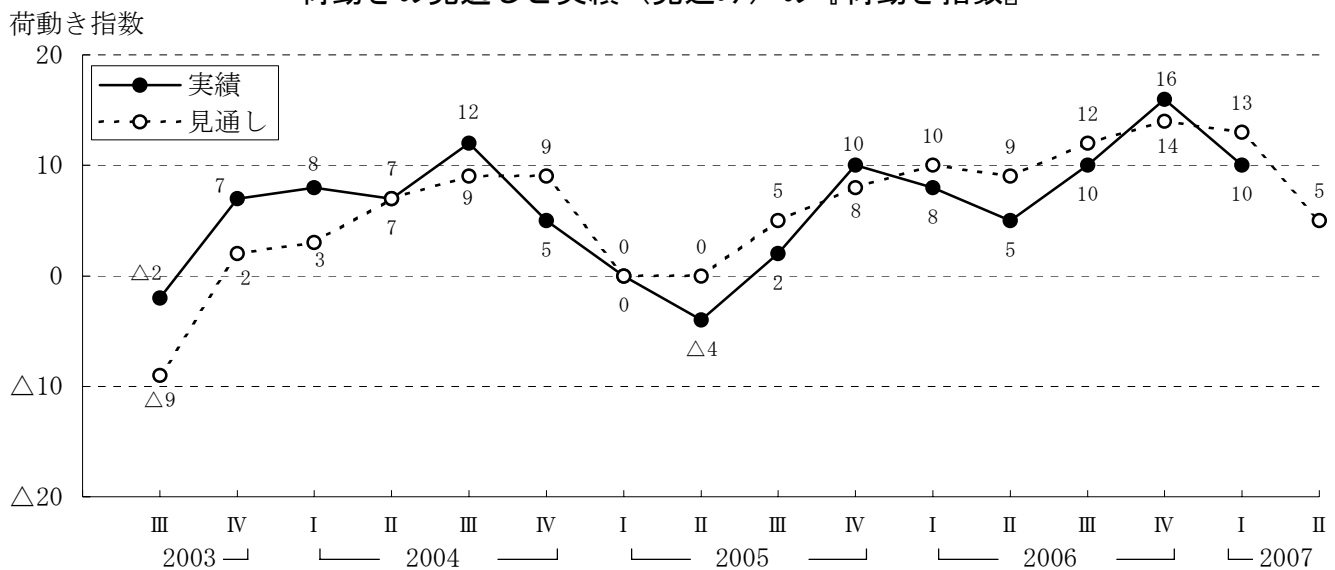
- 2007年1～3月実績（見込み）における国内向け出荷量の動向をみると、前年同期比で「増加」との回答が前期（2006年10～12月）実績より4ポイント低下し28%となった。また、「減少」との回答は前期より2ポイント上昇し18%となり、この結果『荷動き指数』（＝「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）は6ポイント低下してプラス10となった。
- 2007年4～6月見通しの出荷量については、前年同期比で「増加」との回答は前期（2007年1～3月）実績（見込み）より5ポイント低下し23%となり、「減少」との回答は前期と変わらず18%となる。この結果『荷動き指数』は前期よりさらに5ポイント低下してプラス5と見込まれる。

国内向け出荷量の実績と見通し



■ 今回調査の『荷動き指数』を前回までの調査と比較すると、2006年下期においては『荷動き指数』が上昇し、荷動き拡大の勢いが強まったが、2007年に入ってから『荷動き指数』が下降方向に振れ、2007年4～6月見通しではプラス5まで低下する。このため、荷動きは引き続き拡大方向にあるものの、その勢いに力強さはみられない。

荷動きの見通しと実績（見込み）の『荷動き指数』



注) 点線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』(2007年II期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し)、実線は各期の途中の時点で判断した実績見込みの『荷動き指数』(2007年I期の『荷動き指数』は今回調査における判断)。

■ 2007年1～3月の業種別『荷動き指数』実績（見込み）をみると、化学・プラスチックおよび鉄鋼・非鉄の2業種がマイナスで、残り13業種がプラスを示した。業種全体の『荷動き指数』はプラス10で、前期（2006年10～12月）実績からは6ポイントの低下となった。

■ 2007年4～6月の『荷動き指数』見通しについては、化学・プラスチックおよび鉄鋼・非鉄はプラスに回復するものの、輸送用機械など5業種がマイナスに沈む。業種全体の『荷動き指数』は5ポイント低下してプラス5と見込まれ、荷動きは引き続き拡大方向にあるものの、その勢いは鈍化しよう。

業種	2007年1月～3月実績					2007年4月～6月見通し					
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少		
製造業	食料品・飲料	94	20	62	18	2	94	20	69	11	9
	繊維・衣服	49	24	58	18	6	49	18	62	20	△2
	木材・家具	51	45	31	24	21	51	22	51	27	△5
	パルプ・紙	51	20	63	17	3	51	24	65	11	13
	化学・プラスチック	121	18	62	20	△2	119	18	71	11	7
	窯業・土石	44	30	57	13	17	44	20	64	16	4
	鉄鋼・非鉄	97	15	66	19	△4	96	17	71	12	5
	金属製品	55	38	31	31	7	55	35	49	16	19
	一般機械	100	34	46	20	14	100	30	56	14	16
	電気機械	147	39	44	17	22	147	28	52	20	8
	輸送用機械	95	35	46	19	16	95	25	42	33	△8
精密機械	26	38	47	15	23	26	35	42	23	12	
その他	65	14	75	11	3	65	18	60	22	△4	
計	995	28	53	19	9	992	23	59	18	5	
卸売業	生産財	53	28	55	17	11	53	20	57	23	△3
	消費財	57	25	58	17	8	56	27	59	14	13
	計	110	26	57	17	9	109	24	58	18	6
合計	1,105	28	54	18	10	1,101	23	59	18	5	

■ 2007年1～3月の地域別『荷動き指数』実績（見込み）をみると、北海道および九州・沖縄がマイナス、北陸・信越がゼロ水準で、残りの地域はプラスを示した。なかでも東海および近畿ではプラス幅が大きく、好調な荷動きがみられた。

■ 2007年4～6月の『荷動き指数』見通しについては、北海道および九州・沖縄がプラスに反転し、北陸・信越もプラスに上昇するものの、四国がマイナスに沈み、その他の地域でも『荷動き指数』のプラス幅が縮小する。このため、四国では荷動きの停滞が懸念される。また、東北、北陸・信越、九州・沖縄の各地域でも荷動き拡大の勢いは弱い。

国内向け出荷量の実績と見通し（地域別）

地 域	2007年1月～3月実績					2007年4月～6月見通し				
	回答 社数	構成比(%)			荷動き 指 数	回答 社数	構成比(%)			荷動き 指 数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
北 海 道	46	22	50	28	△ 6	45	24	56	20	4
東 北	94	24	58	18	6	94	22	58	20	2
関 東	265	29	52	19	10	266	24	59	17	7
北 陸 ・ 信 越	124	23	54	23	0	123	22	58	20	2
東 海	156	34	51	15	19	156	25	58	17	8
近 畿	161	34	51	15	19	160	25	58	17	8
中 国	106	25	62	13	12	104	25	61	14	11
四 国	65	28	52	20	8	65	18	62	20	△ 2
九 州 ・ 沖 縄	88	18	58	24	△ 6	88	19	64	17	2
合 計	1,105	28	54	18	10	1,101	23	59	18	5